



取締役及び監査役の略歴は当社ウェブサイト 役員紹介をご参照ください。
https://www.itochu.co.jp/ja/about/officer/

■ 取締役、監査役、執行役員及び上席執行理事 2024年7月1日現在

取締役

代表取締役会長

岡藤 正広 ①

CEO

1974年 当社入社

2018年 当社取締役会長CEO

所有株式数 434,357株(262,362株^{*1})

代表取締役社長

石井 敬太 ②

COO

1983年 当社入社

2021年 当社取締役社長COO

所有株式数 211,460株(144,457株^{*1})

代表取締役

小林 文彦 ③

CAO

1980年 当社入社

2021年 当社取締役 副社長執行役員

所有株式数 203,901株(118,221株^{*1})

代表取締役

鉢村 剛 ④

CFO

1991年 当社入社

2021年 当社取締役 副社長執行役員

所有株式数 206,388株(115,488株^{*1})

代表取締役

都梅 博之 ⑤

機械カンパニー プレジデント

1982年 当社入社

2023年 当社取締役 副社長執行役員

所有株式数 111,492株(70,237株^{*1})

代表取締役

瀬戸 憲治 ⑥

CSO

1987年 当社入社

2024年 当社取締役 執行役員

所有株式数 85,339株(49,089株^{*1})

代表取締役

中 宏之 ⑦

CXO (兼)グループCEO オフィス長

1987年 当社入社

2022年 当社取締役 執行役員

所有株式数 52,626株(30,697株^{*1})

取締役^{*2}

川名 正敏 ⑧

2018年 当社取締役

所有株式数 11,200株

取締役^{*2}

中森 真紀子 ⑨

2019年 当社取締役

所有株式数 13,000株

取締役^{*2}

石塚 邦雄 ⑩

2021年 当社取締役

所有株式数 4,600株

取締役^{*2}

伊藤 明子^{*3} ⑪

2023年 当社取締役

所有株式数 1,000株



監査役

常勤監査役

京田 誠 ⑫

1987年 当社入社

2020年 当社常勤監査役

所有株式数 27,710株

常勤監査役

的場 佳子 ⑬

1986年 当社入社

2023年 当社常勤監査役

所有株式数 49,406株

監査役^{*4}

瓜生 健太郎 ⑭

2015年 当社監査役

所有株式数 9,000株

監査役^{*4}

藤田 勉 ⑮

2023年 当社監査役

所有株式数 0株

監査役^{*4}

小林 久美^{*5} ⑯

2023年 当社監査役

所有株式数 200株

執行役員

会長執行役員

岡藤 正広

CEO

社長執行役員

石井 敬太

COO

副社長執行役員

小林 文彦

CAO

鉢村 剛

CFO

都梅 博之

機械カンパニー プレジデント

専務執行役員

野田 俊介

情報・金融カンパニー プレジデント

所有株式数 46,165株(4,452株^{*1})

常務執行役員

茅野 みつる^{*6}

広報部長

所有株式数 37,702株(4,198株^{*1})

執行役員

田中 正哉

エネルギー・化学品カンパニー プレジデント

所有株式数 72,070株(41,570株^{*1})

瀬戸 憲治

CSO

中 宏之

CXO

(兼)グループCEO オフィス長

加藤 修一

欧州・CIS総支配人

(兼)伊藤忠欧州会社社長

所有株式数 38,655株

真木 正寿

住生活カンパニー プレジデント

所有株式数 55,819株(25,196株^{*1})

小谷 建夫

第8カンパニー プレジデント

所有株式数 37,283株(7,201株^{*1})

武内 秀人

繊維カンパニー プレジデント

(兼)大阪本社管掌

所有株式数 37,277株(15,216株^{*1})

宮本 秀一

食料カンパニー プレジデント

所有株式数 34,053株(11,997株^{*1})

猪股 淳

金属カンパニー プレジデント

所有株式数 26,835株(3,799株^{*1})

山内 務

(株)WECARS 取締役副社長

所有株式数 21,609株(1,399株^{*1})

福垣 学

ブランドマーケティング部門長

所有株式数 22,708株(1,399株^{*1})

垣見 俊之

人事・総務部長

所有株式数 22,178株(1,399株^{*1})

石橋 忠

東アジア総代表

所有株式数 20,747株

牛島 浩

自動車・建機・産機部門長

所有株式数 24,361株(1,399株^{*1})

角野 然生

機械カンパニー プレジデント補佐

(特命事項担当)

(兼)グリーントランスフォーメーション(GX)

担当役員

所有株式数 2,000株

海老根 桂子

伊藤忠フィナンシャルマネジメント(株)

代表取締役社長

所有株式数 10,616株

岩澤 香織

住生活M&R室長

所有株式数 4,442株

中村 洋幸

食品流通部門長

所有株式数 19,000株

安部 泰宏

電力・環境ソリューション部門長

所有株式数 13,025株

山田 哲也

エネルギー部門長

所有株式数 13,044株

山本 顕治

第8カンパニー GM

所有株式数 15,774株

中元 寛

第8カンパニー GM

所有株式数 13,280株

三村 剛

ファッションアパレル部門長

所有株式数 18,898株

井上 大輔

金属資源部門長

(兼)非鉄・リサイクル部長

所有株式数 14,547株

井上 健司

業務部長

(兼)CP・CITIC戦略室長

所有株式数 5,237株

山浦 周一郎

経理部長

所有株式数 4,355株

曾我部 雅博

法務部長

所有株式数 20,927株

奥寺 俊夫

機械経営企画部長

所有株式数 16,565株

多田 博子

伊藤忠インターナショナル会社

ワシントン事務所長

所有株式数 4,083株

太田 頼子

人事・総務部総務室長

所有株式数 5,763株

寺内 香織

法務部安全保障貿易管理室長

所有株式数 2,041株

上席執行理事

西口 知邦

秘書部長

所有株式数 28,047株(2,794株^{*1})

田畑 信幸

化学品部門長

所有株式数 36,088株(2,794株^{*1})

吉川 直彦

伊藤忠インターナショナル会社社長

(CEO)

所有株式数 21,824株

山本 広太郎

生活資材・物流部門長

所有株式数 10,587株

阿部 邦明

生鮮食品部門長

所有株式数 24,384株(2,794株^{*1})

所有株式数は伊藤忠商事(株)の所有株式数。

^{*1} 株式報酬制度に基づき退任後に交付される予定の株式の数(業績連動型株式報酬制度(信託型)における権利確定済みポイント相当数)。なお、所有株式数は当該株式数を含めて表示しています。

^{*2} 会社法第2条第15号に定める社外取締役。 ^{*3} 伊藤 明子の戸籍上の氏名は、野田 明子です。

^{*4} 会社法第2条第16号に定める社外監査役。 ^{*5} 小林 久美の戸籍上の氏名は、野尻 久美です。

^{*6} 茅野 みつるの戸籍上の氏名は、池 みつるです。

※ 当社は2012年度より、株主の皆様と同じ目線に立ち、役員の株価上昇への意識を高めるため、

「自社株数保有ガイドライン」を設定しています。

自社株数保有ガイドライン：執行役員が保有する目安となる当社株式数のガイドラインを役位毎に設定

会長・社長(10万株)、副社長執行役員(6万株)、専務執行役員(4万株)、常務執行役員(3万株)、執行役員(2万株)

(2024年4月1日付新任執行役員を除く)

■ 役員のスキル・マトリックスと任意諮問委員会の構成

当社役員は、社内・社外役員を問わず、各分野における知見・経験や高い見識を以て経営にあたっています。社内取締役については、知見・経験を有する分野に○、そのうち特に貢献が期待される分野に◎を付し、社外役員及び常勤監査役については、各役員の有する専門的な視点・高い見識を最大限活用すべく、当社経営において特に貢献が期待される分野に、各役員とも協議の上で、●を付しています。

知見・経験を有する分野／特に貢献が期待される分野の選定理由

分野	選定理由
経営全般	当社は、総合商社として広範な分野で事業を展開しています。全体を俯瞰した上で、「三方よし」の理念の下、企業価値の向上を図るための経営計画・経営戦略等を議論すべく、本分野の知見が重要と考えています。
グローバル	当社は、総合商社としてグローバルな事業展開を行っているため、異文化や地政学への理解をベースとした、本分野の知見が重要と考えています。
マーケティング／営業	当社は、「マーケットイン」の発想での「商人」としての営業力を発揮し、「稼ぐ」を推進することを、当社経営における重要な要素として認識しているため、本分野の知見が重要と考えています。
自己変革／DX	当社は、外部環境の変化に応じて柔軟に自己変革を遂げることで、総合商社としての総合力を発揮し、持続的な成長を実現しています。DXについても、これ自体を目的化することなく、既存の事業基盤を活かしながら、自己変革により、サプライチェーンの効率化等の早期の収益貢献が見込める個別案件を積み重ねています。以上を踏まえた取組推進のため、本分野の知見が重要と考えています。
SDGs・ESG	当社は、持続可能な成長を目指し、すべてのステークホルダーに貢献する資本主義、すなわち「三方よし資本主義」を標榜しており、気候変動への取組み等、特定した7つのマテリアリティに本業を通じて取組み、「持続可能な開発目標(SDGs)」達成に貢献するため、本分野の知見が重要と考えています。
健康・医療	当社にとって「人」は最大の財産であり、従業員の能力開発と共に、「健康力」増強こそが企業行動指針である「ひとりの商人、無数の使命」を果たす人材力強化の礎であるため、本分野の知見が重要と考えています。
財務・経理・リスクマネジメント	当社は、持続的な成長実現のため、強固な財務基盤構築、正確な財務報告作成、M&A等の案件審査におけるリスク分析を行うと共に、定量的な見地から職能が営業現場を支援する体制を構築しています。これらにより継続的に「稼ぐ、削る、防ぐ」を推進するため、本分野の知見が重要と考えています。
人材戦略	当社は、人材戦略を経営戦略の一つとして明確に打ち出しており、働き方改革の進化を通じた企業価値の向上等、当社の取組みをより効果的に推進するため、本分野の知見が重要と考えています。
内部統制・法務／コンプライアンス	当社は、適正かつ効率的な業務執行を確保できるよう、経営の監視・牽制機能が適切に組み込まれた体制を構築しており、継続的に体制の改善を図り「防ぐ」を推進すべく、本分野の知見が重要と考えています。

役員のスキル・マトリックスと任意諮問委員会の構成

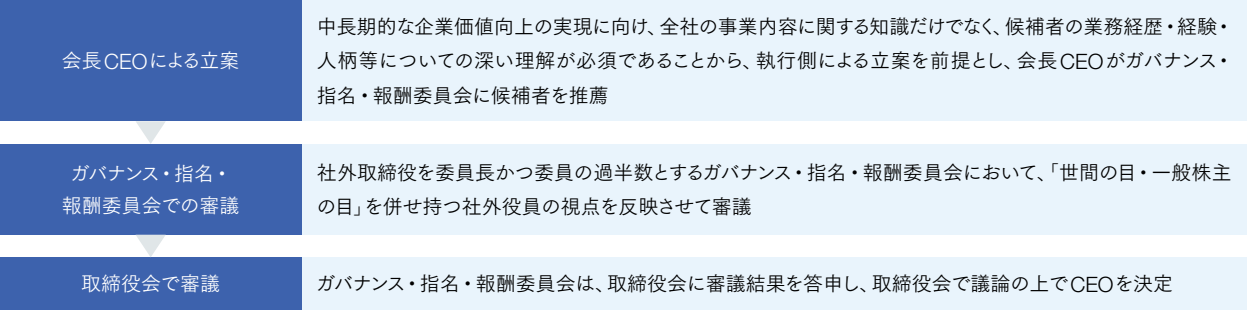
氏名	役位	性別	知見・経験を有する分野／特に貢献が期待される分野										ガバナンス・指名・報酬委員会	女性活躍推進委員会*1	主な役割・経歴・資格等
			経営全般	グローバル	マーケティング／営業	自己変革／DX	SDGs・ESG		健康・医療	財務・経理・リスクマネジメント	人材戦略	内部統制・法務／コンプライアンス			
岡藤 正広	代表取締役会長 CEO	男性	◎	○	◎	○	○		○	○	○	○	□		繊維カンパニー プレジデント 社長
石井 敬太	代表取締役社長 COO	男性	◎	○	◎	○	○		○	○	○	○	□		インドシナ支配人 エネルギー・化学品カンパニー プレジデント
小林 文彦	代表取締役	男性	○	○		○	◎		○	○	◎	○	□	□	人事・総務部長 CAO
鉢村 剛	代表取締役	男性	○	◎	○	○	○			◎	○	○			財務部長 CFO
都梅 博之	代表取締役	男性	○	◎	◎	○	○			○	○	○			アフリカ総支配人 欧州総支配人 機械カンパニー プレジデント
瀬戸 憲治	代表取締役	男性	◎	◎	○	○	○			○	○	○			金属カンパニー プレジデント CSO
中 宏之	代表取締役	男性	○	○	○	◎	○			◎	○	○			業務部長 CDO・CIO、CSO、CXO
川名 正敏	社外取締役	男性	●				●		●				□		東京女子医科大学病院副院長 医学博士
中森 真紀子	社外取締役	女性				●				●		●	□	■	公認会計士
石塚 邦雄	社外取締役	男性	●		●						●		■		(株)三越伊勢丹ホールディングス社長・会長
伊藤 明子	社外取締役	女性					●		●		●		□		消費者庁長官
京田 誠	常勤監査役	男性					●			●		●			食料カンパニー CFO
的場 佳子	常勤監査役	女性		●			●				●			□	調査・情報部長 人事・総務部長
瓜生 健太郎	社外監査役	男性			●					●		●	※		瓜生・糸賀法律事務所代表弁護士・マネージングパートナー 弁護士
藤田 勉	社外監査役	男性	●	●						●				□	シティグループ証券(株)取締役副会長
小林 久美	社外監査役	女性				●				●		●		□	公認会計士 税理士

*1 女性活躍推進委員会の委員には、上記の他、人事・総務部長を含みます。
※ 当社の元社外取締役である望月晴文氏、村木厚子氏及び元社外監査役である大野恒太郎氏、また、谷内正太郎氏については、幅広い経験・知見を当社の経営に活かすべく、Advisory Boardのメンバーとして、当社経営に関する助言をいただいています。

■ 後継者計画

当社は、経営の持続性を高め、中長期的な企業価値向上を図るため、後継者計画を経営の重要課題の一つとして位置付けています。CEOの選任プロセス及び候補者の育成方針については、総合商社である当社を率いるCEOとして、最も重要なスキルである「商人としての営業力」とビジネスセンスを持ち合わせ、「三方よし」を実践できることを前提としています。

CEOの選任プロセス



CEO候補者の育成方針

「商人としての営業力」のある役員が活躍し、経験を積み重ねることができるよう、役員を配置しています。複数名の候補者に対して、リーダーシップの育成やお客様との向き合い方を学ばせるため、本社・事業会社・国内外を問わず、常日頃から現場における難易度の高い業務経験を積ませています。

また、2024年度からは上席執行理事*2を設置し、上席執行理事またはグループ会社へ移籍済みの当社元執行役員から重要役職者へ抜擢する仕組みを整え、実力主義を徹底した経営人材プールを形成しています。

*2 執行役員(役付執行役員・カンパニープレジデント・総本社職能各部統括オフィサー等の重要役職を担う者及び女性執行役員特例措置制度に基づく執行役員を除く)の在任限度を2年間とし、その時点で全員役員を退任する。退任した中で、退任前職務の継続もしくは社内での他職務に就く者を上席執行理事とする。